

## 特別企画: 「日産自動車」グループの取引先企業実態調査 (近畿地区)

# 日産自動車グループ取引先、近畿に 379 社 ～大阪は、東京・神奈川・愛知に次ぐ 223 社～

## はじめに

11月19日、東京地検特捜部は実際より少ない役員報酬額を有価証券報告書に記載したとして、日産自動車会長のカルロス・ゴーン氏および代表取締役のグレッグ・ケリー氏を金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)の疑いで逮捕し、日産本社などを捜査した。同日、同社は記者会見を実施し、2人を解任する方針を明らかにした。カルロス・ゴーン氏は、仏ルノー、三菱自動車を含めた世界最大規模の自動車グループを率いる「要」だっただけに、日本のみならず世界に与える影響も大きく、各メディアで大きな問題として報道されている。

帝国データバンク大阪支社は、企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)から、日産自動車をはじめ、国内主要連結子会社16社と直接取引がある近畿2府4県に本社を置く取引先を抽出し、社数・従業員数(非正規社員を除く)合計、府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2017年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社(日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジヤトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産グループファイナンス、日産トレーディング、日産フィナンシャルサービス、オーテックジャパン、日産ネットワークホールディングス、日産ファイナンス、神奈川日産自動車、日産自動車販売、日産部品中央販売、日産カーレンタルソリューション)の計16社とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウント
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

## 調査結果 (要旨)

1. 日産自動車グループ国内主要企業と取引のある国内企業(個人経営、各種法人等含む)は近畿地区・全業種合計で379社にのぼることが判明。日産自動車グループの仕入先・下請先が284社、同グループの販売先が107社を数えた
2. 上位10都府県中、近畿地区は「大阪府」、「京都府」、「兵庫県」の3府県が入った
3. 業種別に見ると、仕入先・下請先企業では「製造業」が151社、構成比53.2%でトップ。構成比で全国を10ポイント超上回った。販売先企業では、「サービス業」(30社、構成比28.0%)がトップ
4. 年商規模別に見ると、仕入先・下請先、販売先ともに「1億～10億円未満」が最多

## 1. 概況

日産自動車グループ国内主要企業と取引のある近畿2府4県に本社を置く企業（個人経営、各種法人等含む）は合計で379社にのぼることが判明した。このうち、日産自動車グループの仕入先・下請先が284社、同グループの販売先が107社を数えた（※仕入先・下請先および販売先に重複している企業あり）。

府県別に見ると、「大阪府」が223社にのぼり、近畿地区全体の58.8%と過半数を占めた。以下、「京都府」（61社）、「兵庫県」（58社）が続いた。

全国47都道府県別上位の顔ぶれを見ると、「大阪府」が4位に、さらに「京都府」が9位、「兵庫県」が10位と、生産拠点が置かれていないにもかかわらず上位10都府県中3府県を近畿地区が占めた。取引社数比で近畿地区は全国の約1割を占めるなど、今後の販売動向によっては一定程度の影響を受ける可能性があることが示唆される。

### 府県別取引先・同従業員数

府県名	仕入先 下請先	販売先	取引先		従業員数
				構成比	
滋賀県	16	3	18	4.7%	2,713
京都府	51	13	61	16.1%	64,406
大阪府	165	65	223	58.8%	131,810
兵庫県	42	17	58	15.3%	30,892
奈良県	9	5	14	3.7%	592
和歌山県	1	4	5	1.3%	509
近畿合計	284	107	379	100.0%	230,922
全国	2,703	1,127	3,658		1,448,651
近畿／全国比	10.5%	9.5%	10.4%		15.9%

（注）仕入先・下請先および販売先に重複している企業があり、社数合計とは一致しない

### 取引先数上位10都府県

	都府県	取引先数
1	東京都	1,264
2	神奈川県※	722
3	愛知県※	256
4	大阪府	223
5	静岡県※	199
6	埼玉県	115
7	福岡県※	100
8	栃木県※	65
9	京都府	61
10	兵庫県	58

※主な生産拠点等のある県

## 2. 業種別

業種別に見ると仕入先・下請先企業では、各種自動車部品製造や金属工作機械製造などの「製造業」が151社、構成比53.2%でトップとなった。全国では42.1%となっており、近畿地区における比率が全国と比べ10ポイント以上高い結果となった。

以下、自動車部品卸、機械器具卸などの「卸売業」（65社、構成比22.9%）、自動車整備、労働者派遣などの「サービス業」（44社、同15.5%）が続いた。

販売先企業では、レンタカー、オートリース、自動車整備、自動車教習所が中心の「サービス業」が30社、構成比28.0%でトップ。以下、貨物自動車運送、タクシーなどの「運輸・通信業」（27社、構成比25.2%）、自動車販売店がほとんどを占める「小売業」（21社、同19.6%）が続いた。

### 仕入先・下請先企業（業種別）

業種	近畿		全国	
	社数	構成比	社数	構成比
建設業	13	4.6%	142	5.3%
製造業	151	53.2%	1,138	42.1%
卸売業	65	22.9%	635	23.5%
小売業	2	0.7%	55	2.0%
運輸・通信業	6	2.1%	78	2.9%
サービス業	44	15.5%	620	22.9%
不動産業	2	0.7%	27	1.0%
その他	1	0.4%	8	0.3%
総計	284	100.0%	2,703	100.0%

### 販売先企業（業種別）

業種	近畿		全国	
	社数	構成比	社数	構成比
建設業	2	1.9%	23	2.0%
製造業	14	13.1%	134	11.9%
卸売業	11	10.3%	199	17.7%
小売業	21	19.6%	246	21.8%
運輸・通信業	27	25.2%	216	19.2%
サービス業	30	28.0%	283	25.1%
不動産業	1	0.9%	12	1.1%
その他	1	0.9%	14	1.2%
総計	107	100.0%	1,127	100.0%

## 3. 年商規模別

年商規模別に見ると、仕入先・下請先企業では「1億円以上10億円未満」が83社、構成比29.2%でトップ。1億円未満と合わせて4割弱が年商10億円に満たない中小企業であることが分かった。他方、「10億円以上50億円未満」も71社、構成比25.0%と、全体の4分の1を占め、50億円以上、100

億円以上、500億円以上と各レンジで全国より高い構成比を示しており、中堅企業、大企業も一定数を占めていることが判明した。

### 仕入先・下請先企業（年商規模別）

年商規模	近畿		全国	
	社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	23	8.1%	244	9.0%
1億～10億円未満	83	29.2%	973	36.0%
10億～50億円未満	71	25.0%	707	26.2%
50億～100億円未満	38	13.4%	233	8.6%
100億～500億円未満	47	16.5%	333	12.3%
500億～1000億円未満	12	4.2%	88	3.3%
1000億円以上	10	3.5%	125	4.6%
総計	284	100.0%	2,703	100.0%

販売先企業でも、「1億円以上10億円未満」が58社、構成比54.2%でトップとなり、1億円未満と合わせて6割強が年商10億円未満の中小企業であることが分かった。これは、タクシー、貨物自動車運送、自動車整備、自動車教習所などが販売先の多数を占めているためであると考えられる。

#### 販売先企業（年商規模別）

年商規模	近畿		全国	
	社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	7	6.5%	116	10.3%
1億～10億円未満	58	54.2%	503	44.6%
10億～50億円未満	13	12.1%	235	20.9%
50億～100億円未満	9	8.4%	92	8.2%
100億～500億円未満	12	11.2%	115	10.2%
500億～1000億円未満	1	0.9%	21	1.9%
1000億円以上	7	6.5%	45	4.0%
総計	107	100.0%	1,127	100.0%

#### 4. 今後の見通し

日産自動車は、昨年9月に国土交通省の指摘により、日産自動車グループの検査不備が発覚。その後も、現場では依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが各メディアで取り上げられ、10月下旬には国内6カ所の完成車工場出荷を停止する事態に発展するなど消費者の日産ブランドに対する信用は大きく毀損していた。こうしたなかで発覚した今回のカリスマ経営者の逮捕は、国内外におけるグループの経営や体制に大きな打撃となることに加え、ブランド力の低下による今後の販売面への影響も懸念される。

今回の調査では、近畿地区は国内生産拠点が置かれていないにも関わらず、都道府県別で上位10位以内に大阪府、京都府、兵庫県の3府県が入っていることが判明した。今後、販売が落ち込むことになると、サプライチェーンへの影響が懸念され、特に製造下請が多い大阪府、京都府、兵庫県を中心に一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。特に日産自動車への取引依存度が高い中小企業にとっては、死活問題となりかねず、中期的な影響を注視する必要がある。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：昌木 裕司  
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。